

2025 年度版

あいちの経済

(2024 年度 愛知県経済の動向)

企業部門の堅調さが継続したものの、回復の動きに一服感がみられた愛知県経済



目 次

2024 年度 愛知県経済の動向

1	企業部門の堅調さが継続したものの、回復の動きに一服感がみられた愛知県経済	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移	6
	本県の景気判断の推移	7
	社会・経済トピックス	8
2	2年ぶりに低下した鉱工業生産	9
3	設備投資は、製造業、非製造業ともに増加	16
4	3年連続で減少した住宅建設	20
5	2年ぶりに増加した公共工事	25
6	厳しい状況ながら持ち直しの動きが続いた個人消費	30
7	落ち着いた動きがみられた雇用情勢	37
8	4年連続で増収となった企業経営	44
9	4年連続で増加した貿易	52
10	4年連続で上昇した企業物価と3年連続で上昇した消費者物価	61

※本報告は原則として2025年10月（GDPならびにGDP関連指標については2025年12月）までに入
手したデータに基づいている。

本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずし
も合計に一致しない。

（参考）四半期略称の記載例

第1四半期（1～3月期）： I、1－3	第2四半期（4～6月期）： II、4－6
第3四半期（7～9月期）： III、7－9	第4四半期（10～12月期）： IV、10－12

2024年度愛知県経済の動向

1 企業部門の堅調さが継続したものの、回復の動きに一服感がみられた愛知県経済

(日本経済の概況)

2024年の日本経済は、企業部門の堅調さが継続し、家計部門も実質所得が増加に転じる等、緩やかな回復を続けた。

一方、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いた。

25年に入り、米国の第二次トランプ政権による広範な関税措置が、外需面から我が国経済を直接的・間接的に下押しする大きなリスクとなった。

雇用情勢は、24年度平均の有効求人倍率は1.25倍と、前年度比0.04ポイント低下し、2年連続で低下となり、年度平均の完全失業率は2.5%と前年度からわずかながら改善した。

株価は、堅調な企業決算や企業統治改革に対する期待感から上昇し、史上最高値を更新する場面もあったが、24年8月初に、米国の景気減速懸念の高まりを契機とした世界的な株価の下落が進んだ。その後、堅調な企業業績等が下支えとなったものの、各国の通商政策に対する懸念が重石となり、概ね横ばいとなった。25年4月初に、各国の通商政策を巡る不確実性の高まりを受けて大幅に下落した後、米国株価の回復に連れ上昇した。

また、長期金利（10年国債利回り）は、24年3月にイールドカーブ・コントロールの解除後、米国金利上昇の流れや、市場における金融政策の先行きに対する引き締め観測等により上昇し、1.0%程度の水準で推移した。25年以降は、4月に米国第二次トランプ政権による相互関税が発表され、投資家のリスク回避姿勢が高まり、日銀の追加利上げ観測の後退もあり低下したものの、1.4%程度の水準で推移した。

企業収益は、法人企業統計調査（財務省）によると、24年度の経常利益は、製造業は全体で前年度比4.8%増、非製造業でも全体で同8.9%増となり、全産業では同7.5%増となった。

24年度の国内企業物価指数（総平均）は、エネルギーや原材料価格の高騰を背景に、コスト上昇分を価格転嫁する動きが進み、前年度比3.4%上昇と4年連続で上昇した。24年度の消費者物価（生鮮食品を除く総合）についても、資源価格高騰や円安を背景に、同3.0%上昇と4年連続で上昇した（図表1-1、1-2、1-3）。

図表1-1 主要経済指標の動向（全国）

項 目	年 度			2024年				2025年		
	2022	2023	2024	I (1-3月期)	II (4-6月期)	III (7-9月期)	IV (10-12月期)	I (1-3月期)	II (4-6月期)	
G D P	国内総生産 *1,*2	1.4	△ 0.0	0.5	△ 0.5	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5
	うち内需寄与度	2.0	△ 1.2	0.9	△ 0.7	0.7	0.9	△ 0.5	0.9	0.4
	うち民需寄与度	1.9	△ 1.0	0.4	△ 0.7	0.2	0.8	△ 0.4	1.0	0.4
生 産	鉱工業生産指数（2020年=100）*1	104.9	102.9	101.5	99.0	101.1	101.4	101.8	101.5	101.9
	鉱工業生産者在庫指数（期末値）（2020年=100）*1	100.6	99.6	98.9	102.9	102.4	102.3	101.1	102.1	99.2
	製造工業稼働率指数（2020年=100）*1	107.9	105.0	101.9	100.1	101.9	100.4	101.4	103.7	103.7
民 需	民間最終消費支出 *1,*2	2.5	△ 1.0	0.2	△ 0.3	0.0	0.5	△ 0.0	0.7	0.3
	民間住宅投資 *1,*2	0.6	1.8	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.0	0.8	0.4	△ 0.0	0.4
	民間企業設備投資 *1,*2	3.9	△ 0.1	0.9	△ 2.4	1.1	0.6	△ 0.2	0.2	1.3
労 働 等	賃金指数（きまって支給する給与）（2020年=100）*3	1.3	1.2	2.1	1.4	1.9	2.2	2.4	1.6	2.0
	就業者数*3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.3	0.5	0.7	0.7	0.8
	有効求人倍率（倍）*1,*4	1.31	1.29	1.25	1.26	1.25	1.24	1.25	1.25	1.24
	完全失業率（%）*1,*4	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5
財 政	公的固定資本形成 *1,*2	△ 4.5	△ 0.1	0.1	△ 1.1	1.1	1.0	△ 0.6	△ 0.1	0.0
	マネーストック（M2）平均残高（暦年）*3	2.9	2.3	1.3	2.5	1.5	1.2	1.3	0.8	0.8
	国債新発債流通利回（10年）（%）*4,*5	0.454	0.647	1.111	0.750	1.062	0.894	1.111	1.497	1.462
金 融	全国銀行貸出金（月末値）*3	4.0	4.5	3.4	4.5	4.7	3.4	4.2	3.4	3.8
	企業	経常利益（金融業、保険業を除く）*3	13.5	12.1	7.5	15.1	13.2	△ 3.3	13.5	3.8
貿 易 等	倒産件数 *3	15.1	31.6	12.1	18.6	25.2	10.9	7.6	6.0	△ 3.0
	輸出（通関、円ベース、FOB価格）*3,*7	15.5	3.7	5.9	8.8	8.8	4.5	3.2	7.4	0.0
	輸入（通関、円ベース、CIF価格）*3,*7	32.5	△ 10.1	4.8	△ 4.7	7.1	7.0	△ 0.4	5.8	△ 3.3
	経常収支（億円）*4	90,941	262,055	295,493	64,705	66,774	86,744	68,646	73,330	67,183
物 価	為替相場（暦年）（1ドルにつき円）*4,*6	131.4	140.5	151.5	148.6	155.9	149.2	152.4	152.5	144.5
	国内企業物価指数（2020年=100）*3	9.6	2.4	3.4	0.7	2.2	3.0	3.9	4.3	3.3
	消費者物価指数（2020年=100）*3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.7	2.8	2.9	3.8	3.4

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の（ ）内に示す表示単位による。

注5) 国債新発債流通利回：流通市場における固定利付国債の実勢価格に基づいて算出した主要年限毎の半年複利金利

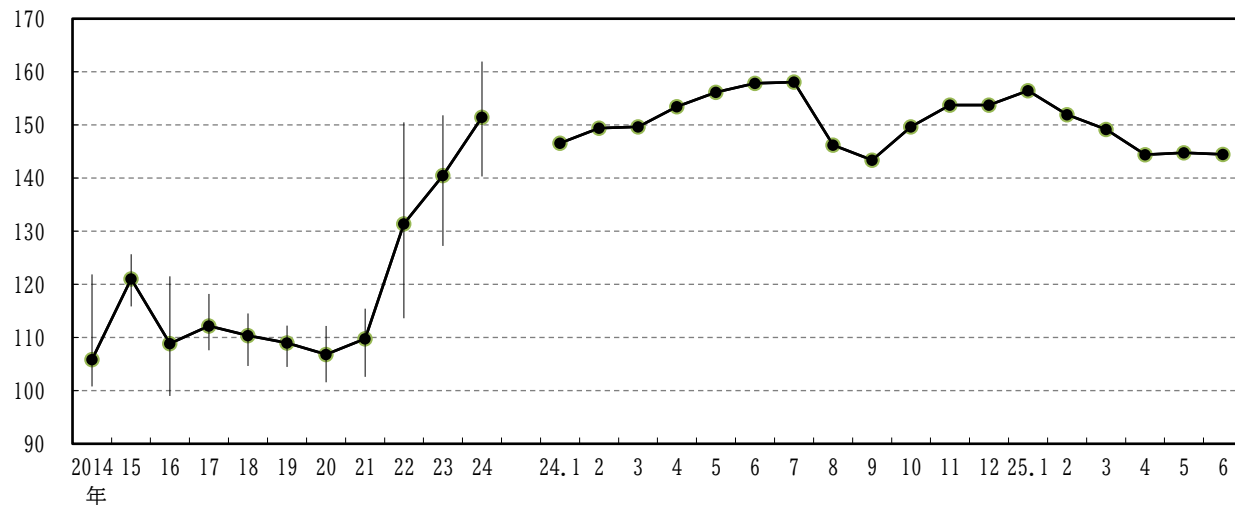
注6) 為替相場（東京インターバンク相場）：ドル・円 スポット 17時時点 為替レートは年、期中平均

注7) 輸出・輸入：2022～2024年については確定値、2025年については確報値を用いた。

資料：内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、財務省「国債金利情報」「国際収支状況」「法人企業統計調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」「一般職業紹介状況」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」「為替相場」、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

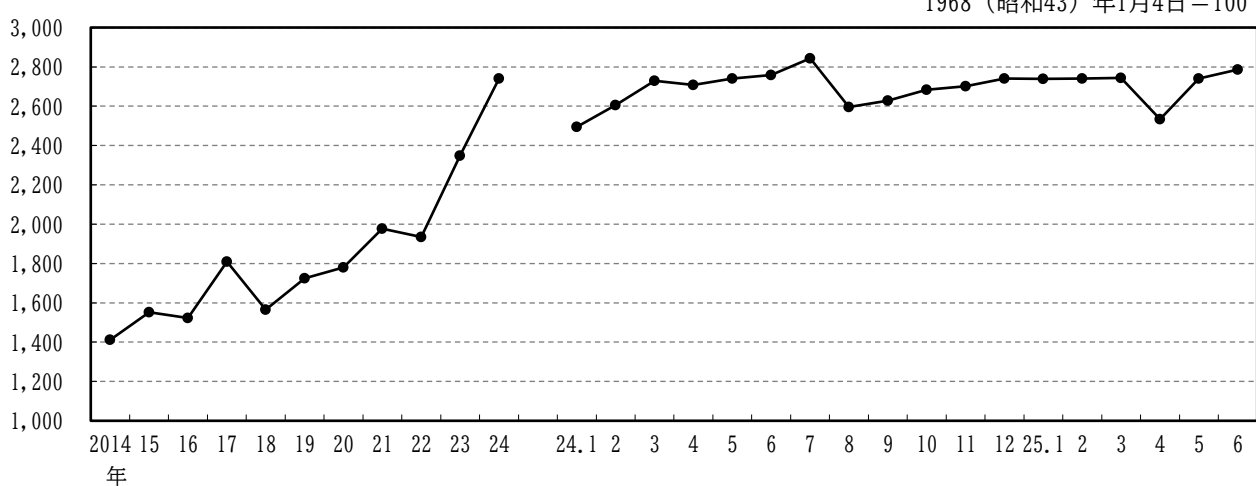
図表1-2 為替・株価・長期金利の推移

(1) 為替レートの動き



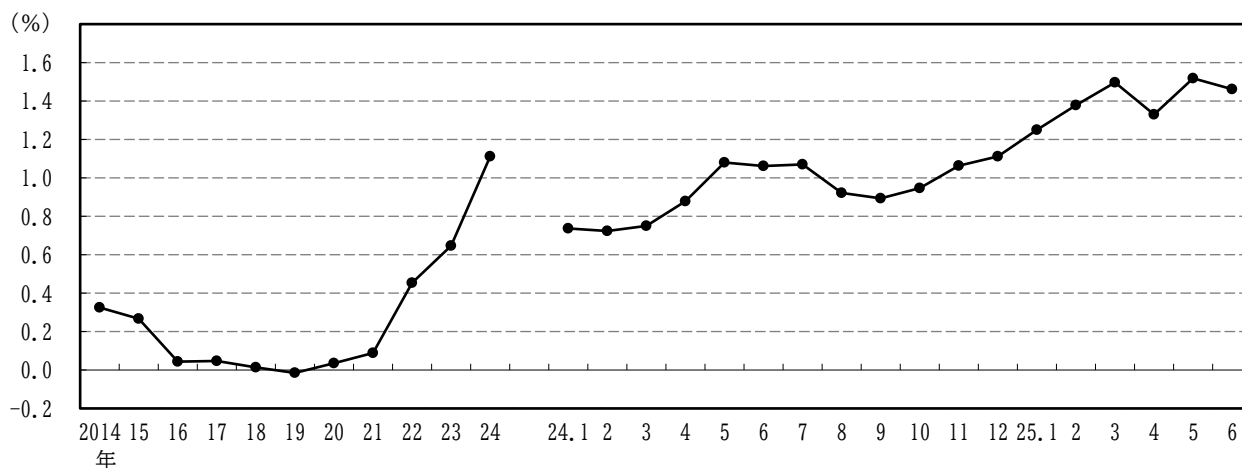
注) 為替相場 (東京インターバンク相場) : ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均
資料: 日本銀行「外国為替市況」

(2) 株価 (東証株価指数) の推移



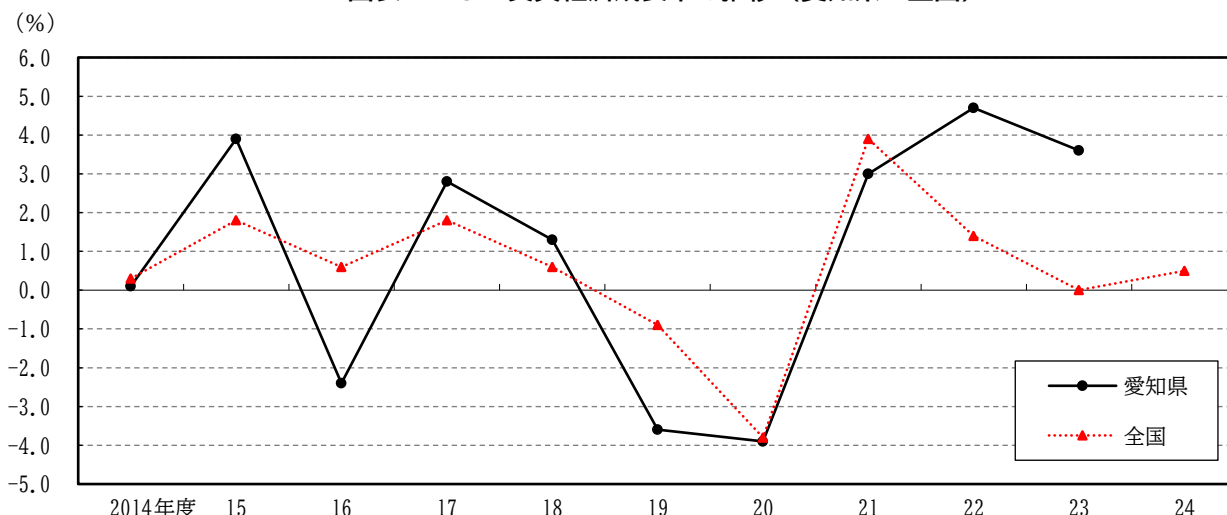
注) 年は年末値、月は月末値
資料: 東京証券取引所

(3) 長期金利の動き



注) 国債新発債流通利回 (10年)
資料: 財務省「国債金利情報」

図表 1-3 実質経済成長率の推移（愛知県・全国）



資料：愛知県統計課「あいちの県民経済計算」（2015暦年連鎖方式による）、
内閣府「国民経済計算」（2020暦年連鎖方式による）

（世界経済の概況）

2024年の世界経済において、主要先進国の景気は、アメリカでは個人消費が、物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続や超過貯蓄の取崩しにより増加傾向が続き、個人消費を中心に景気拡大が続いた。さらに、欧州でも、物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続等を受けて、消費者マインドの改善ペースは弱いものの、景気は持ち直しの動きがみられた。一方、中国では、政策効果により供給の増加がみられたものの、不動産市場の停滞等から、景気は足踏み状態となった。

25年に入ると、アメリカは個人消費の伸びが緩やかになるなど景気の拡大が緩やかとなった。欧州は実質賃金の上昇等を背景とした消費の持ち直しを受けて、景気は持ち直した。中国は政策効果により供給の増加がみられたものの、不動産開発投資は落ち込み景気は足踏み状態が続いた。

（企業部門の堅調さが継続したものの、回復の動きに一服感がみられた愛知県経済）

2024年の本県経済は、企業収益は過去最高を更新するなど企業部門は堅調さを維持し、家計部門も春季労使交渉において33年ぶりの賃上げ水準が実現し、個人消費も持ち直しの動きが続いた。一方、1人当たりの名目賃金は前年を上回ったものの、実質賃金は前年を下回る等、回復の動きに一服感がみられた。

認証不正や台風の影響を受け、鉱工業生産指数は2年ぶりに低下し、企業倒産件数及び負債総額は3年連続で増加し、経常利益は4年ぶりに減益となった。一方、輸出は4年連続で増加し、企業収益は4年連続で増収となった。

東海地域における設備投資は、製造業では、輸送用機械、化学、鉄鋼等が増加し、非製造業については、電力、卸売・小売等が増加したことから、産業全体では4年連続で前年を上回った。

個人消費をみると、厳しい状況ながら持ち直しの動きが続き、百貨店・スーパー・コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストアの販売額は前年を上回った。その一方、乗用車の販売台数は前年を下回った。

雇用情勢は落ち着いた動きが見られたが、物価上昇の影響により実質賃金は前年を下回った。公共工事費は2年ぶりに増加し、新設住宅着工戸数は3年連続で減少した。

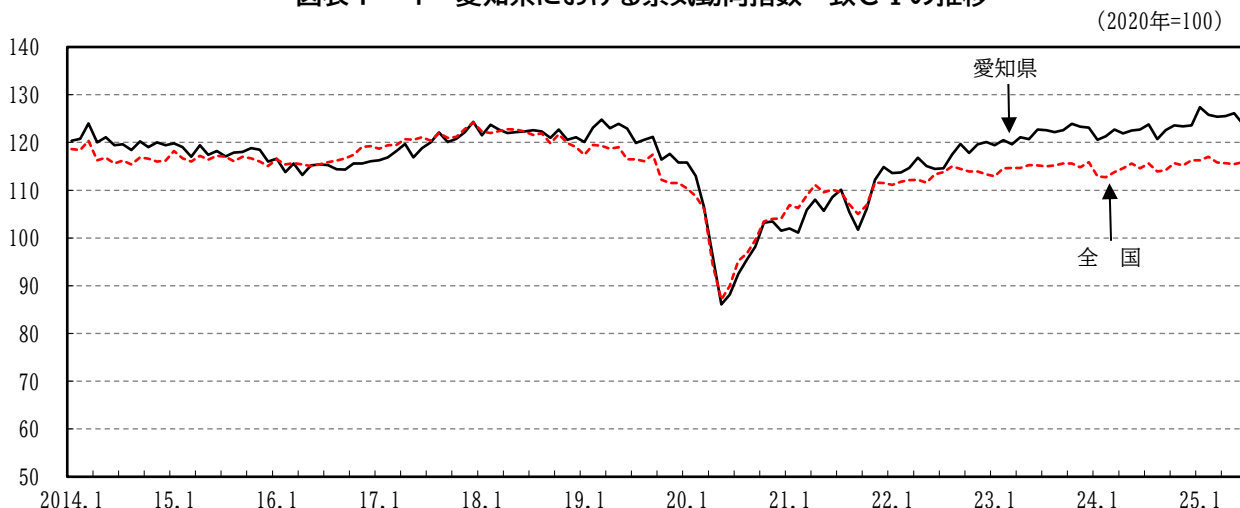
25年に入ると、米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いた。また、賃金は緩やかながら安定的に上昇しているものの、物価上昇には追い付いておらず、これが消費の回復に力強さが欠ける一つの要因となった。

（景気動向指数の推移からみた愛知県の景況）

日本経済の景況を景気の変動からみてみると、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷を迎えた後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により悪化に転じる場面もあったが、12年12月から景気の拡張局面に入った。その中では2度にわたる消費税率引き上げや米中による通商問題の影響等があったものの、拡張局面は戦後2番目の長さの71か月となる18年10月まで続いた。その後、18年11月から景気後退となった景気の状態は、新型コロナワクチン感染症の影響により日本経済が大幅に冷え込んだ20年5月に谷を迎えたが、以降ワクチンの普及等によって行動制限が徐々に緩和され、21年に入ってからは、感染が拡大し足踏みを示す局面はあったものの、世界経済の持ち直しもあり、24年の景気は改善を示す動きとなった。

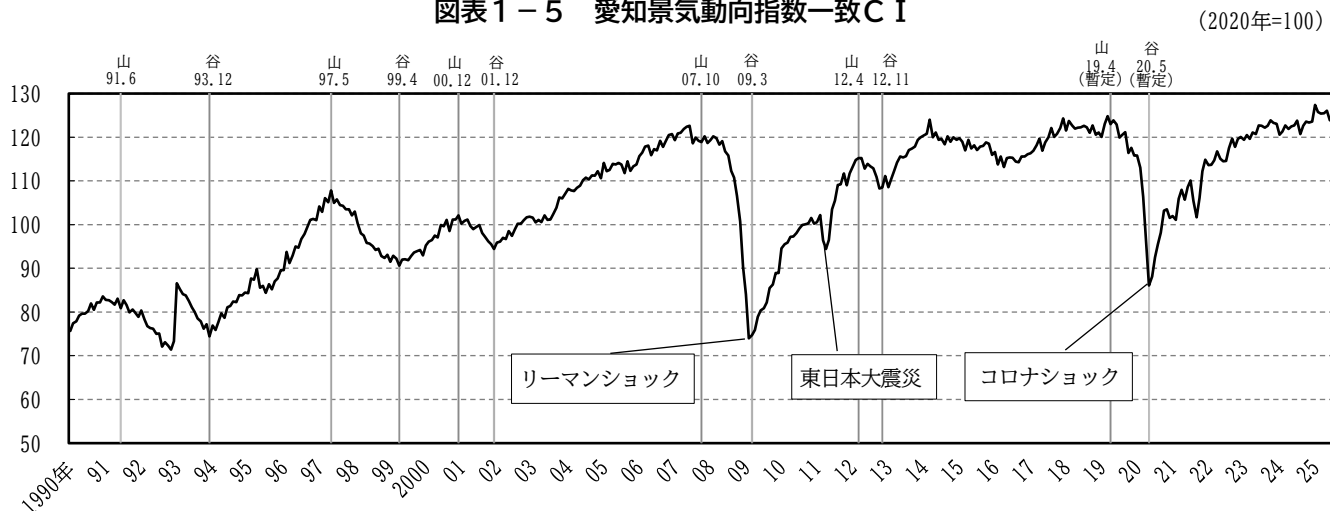
本県経済も、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷（第15循環）を迎えた後、景気の拡張局面に入ったが、12年4月の景気の山（第15循環）を境に同年11月の景気の谷（第15循環）にかけて後退した。しかし、12月以降は、消費税率引き上げ等の景気の下押し要因があったものの、19年4月の景気の山（第16循環、暫定）を迎えるまで、全国の71か月を超える77か月間拡張期間は続いた。その後、景気後退となった景気の状態は、新型コロナウイルス感染症の影響により本県経済が大きく落ち込んだ20年5月に谷（第16循環、暫定）を迎えたが、以降ワクチンの普及等によって行動制限が徐々に緩和され、21年以降は、全国同様、24年の景気は改善を示す動きとなった（図表1-4、1-5）。

図表1-4 愛知県における景気動向指数一致C Iの推移



資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」、内閣府「景気動向指数」

図表1-5 愛知景気動向指数一致C I



注）山・谷の日付は愛知県の日付による。
資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数（D I : Diffusion Index）でみると、2024年の一致系列D Iは、個別系列全体のうち、改善を示す系列の割合が50%以上となる月と50%を下回る月が短期的なスパンで交互に現れ、24年9月以降は、25年3月まで50%を上回る状況となった（図表1-6）。

図表1-6 景気動向指数D I一致系列方向変化表（愛知県）

系 列 名	2024年												2025年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	-	-	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
2 投資財生産指数	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
3 所定外労働時間投入度（製造業）	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
4 有効求人倍率（学卒除、パート含）	-	-	○	+	+	-	-	-	-	○	+	+	+	+	+	+	+	-
5 百貨店・スーパー販売額（既存店調整値）	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-
6 人件費比率（製造業）※	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
7 輸入通関実績	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-
8 延べ宿泊者数（従業者数10人以上）	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	-
9 電力需要実績（特別高圧）	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+
一 致 D I (%)	11.1	22.2	50.0	44.4	66.7	44.4	55.6	44.4	55.6	61.1	66.7	88.9	100.0	77.8	66.7	33.3	44.4	22.2

注1) 3か月前と比較して増加した時は「+」、保合いの時は「○」、減少した時は「-」

注2) ※は逆サイクルを示し、増加した時は「-」、減少した時は「+」

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」

（生産、需要、その他の動向）

2024年の本県の状況を見ると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で4.0%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比12.5%増（金額ベース）と4年連続で増加し、本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が同2.6%減と3年連続で減少した。

また、公共工事は、公共土木費が同2.0%、公共建築費が同3.5%増加したことから、全体として2年ぶりに増加となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金は3年連続で前年を上回ったものの、実質賃金は5年連続で前年を下回った。また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、消費支出、非消費支出及び可処分所得はいずれも前年を上回った。

消費をみると、百貨店は前年比6.8%増と4年連続で前年を上回り、スーパーは同2.4%増と2年ぶりに前年を上回った。なお、代表的な耐久消費財の乗用車販売台数（軽乗用車を含む）については、同7.5%減と2年ぶりに前年を下回った。

雇用情勢では、雇用保険受給資格決定件数は3年ぶりに減少し、常用雇用者は前年比1.0%増と4年ぶりに増加したものの、有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートを含む）は1.28倍と2年連続で低下し、完全失業率は2.0%で前年と同率となった。

一方、企業経営では、県内の企業倒産件数は前年度比18.8%増と3年連続で増加となり、企業負債総額も同997.0%増と3年連続で増加した。

貿易では、県内貿易港4港（名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港）の輸出額の合計は、前年比6.0%増と4年連続の増加となった。また、輸入額の合計も、同0.8%増と4年連続の増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同11.1%増の11兆2,837億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数（名古屋市）は、輸入物価や企業物価上昇の影響から前年度比3.4%上昇し、3年連続の上昇となった。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2024年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
生産	⇒	↗	→	↗	↘	⇒	↗	→	→	→	→	→
投資(住宅建設)	↗	↘	↘	↘	⇒	⇒	↘	↘	↗	↘	⇒	↗
投資(公共工事)	↗	↘	⇒	⇒	⇒	⇒	↗	↘	↗	→	↘	↗
個人消費	→	→	↗	→	↗	→	→	→	→	→	→	→
雇用	↗	→	→	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↗
企業(倒産)	→	↘	↗	↘	⇒	↘	⇒	↗	↗	→	↘	⇒
企業(金融)	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗
貿易(輸出)	→	→	→	→	→	↘	↘	⇒	⇒	↗	↗	→
貿易(輸入)	↗	→	→	↗	→	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↗
物価(企業物価)	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
物価(消費者物価)	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準	
生産	愛知県県民文化局「愛知県鉱工業指数」/生産指数(鉱工業)	↑: 前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	企業(倒産)	㈩東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑: 月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス ↓: 月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス →: 上記以外	
投資(住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」/新設住宅着工戸数	↑: 月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	企業(金融)	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」/貸出残高	↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	
投資(公共工事)	東日本建設業保証㈩「公共工事前払金保証統計」/月間請負金額	↑: 対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸出額	↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」/大型小売店販売額合計(百貨店+スーパー)	↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」/名目輸入額	↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」/有効求人倍率	↑: 有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月0.1ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比0.2ポイント以上プラスの場合 ↓: 有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月0.1ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比0.2ポイント以上マイナスの場合 →: 上記以外	物価(企業物価)	日本銀行「企業物価指数」/国内企業物価	↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	
			物価(消費者物価)	総務省「消費者物価指数」/名古屋市(総合)	↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	
区分	上昇 ↗	横ばい →	下降 ↘			

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↘”を、下降の場合は“↗”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI 一致指数	前月差 (ポイント)	判 断
2024. 1	120.6	△2.5	景気動向指数（C I 一致指数）は、改善を示している。（2022 年 2 月から）
2	121.3	0.7	同上
3	122.7	1.4	同上
4	121.9	△0.8	同上
5	122.5	0.6	同上
6	122.7	0.2	同上
7	123.8	1.1	同上
8	120.7	△3.1	同上
9	122.6	1.9	同上
10	123.6	1.0	同上
11	123.4	△0.2	同上
12	123.6	0.2	同上
2025. 1	127.4	3.8	同上
2	125.8	△1.6	同上
3	125.4	△0.4	同上
4	125.5	0.1	同上
5	126.1	0.6	同上
6	123.9	△2.2	同上

資料：愛知県統計課「あいちの景気動向」2025 年 10 月分

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2024年 4月	153.43 円	<ul style="list-style-type: none"> ・実質賃金が23か月連続で減少（2月速報）リーマン期と並ぶ最長記録に（8日） ・★トヨタが新型プリウス全車をリコール 計13万5,305台、走行中にドアが開く恐れ（17日） ・★愛知県知事リコール運動署名偽造事件で、事務局長に有罪判決（名地裁）（19日） ・★名古屋-金沢を結んだ「さくら道国際ネイチャーラン」が閉会式 30年の歴史に幕（21日） ・★愛知県東郷町の井俣憲治町長が辞職願提出 職員への継続的ハラスメントが認定（24日）
5月	156.13 円	<ul style="list-style-type: none"> ・★トヨタの2024年3月期営業利益が5兆円超に 日本企業として初の水準、HV車が好調（8日） ・★フィギュアスケートの宇野昌磨（26）が引退 平昌五輪銀、世界選手権連覇など実績（9日） ・障がい者ホーム会社「恵」による不正請求問題で、事業者指定が取り消される見通し（12日）
6月	157.82 円	<ul style="list-style-type: none"> ・★トヨタなど5社で認証不正が発覚 対象は500万台超、国交省指示で6車種が出荷停止（3日） ・★テニス全仏オープン車いすの部で小田凱人（18）が2連覇 四大大会通算4勝目（8日） ・★将棋の藤井聡太八冠（21）が叡王戦で伊藤匠七段（21）に敗れ、七冠に後退（20日） ・英国を国賓として訪問中の天皇・皇后両陛下が、国王夫妻主催の晩餐会に出席（25日） ・障がい者ホーム「恵」に連座制適用 厚労省が99施設の更新を認めず「不正は組織的」（26日）
7月	158.06 円	<ul style="list-style-type: none"> ・新紙幣が20年ぶりに発行 刷新された1万円札は渋沢栄一（3日） ・今年上半期の企業倒産が10年ぶりの高水準に 倒産企業の88%が従業員10人未満（5日） ・東証終値が初の4万2千円台に 米国の利下げ期待が追い風（11日） ・パリ五輪が開幕 開会式はセヌ川での船上パレード 仏高速鉄道3路線で放火事件も（26日） ・日銀が追加利上げを決定 歴史的円安をけん制し、国債購入額は月3兆円に半減（31日）
8月	146.23 円	<ul style="list-style-type: none"> ・東証が4,451円安と暴落 ブラックマンデー超えの過去最大下げ幅、円は141円台へ急伸（5日） ・南海トラフ地震で「巨大地震注意」 気象庁が臨時情報を初発表 宮崎で震度6弱（8日） ・パリ五輪が閉幕 日本の金20個は海外開催で最多、メダル総数は45個（11日） ・岸田文雄首相が退陣へ 9月の総裁選に不出馬、裏金問題で支持率低迷（14日） ・★将棋の藤井聡太七冠が永世二冠に 棋聖に続き王位も 最年少の22歳1か月（28日） ・台風10号が九州に上陸 速度が遅く、全国で大雨・洪水、新幹線は計画運休（29日）
9月	143.38 円	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピック・パリ大会が閉幕 日本は金14個で東京大会を上回る（8日） ・ペルーで日系人初の大統領となったアルベルト・フジモリ氏が死去（86歳）（11日） ・米エミー賞で「SHOGUN 将軍」が18冠 真田広之さんらが受賞（15日） ・石川県能登地方で線状降水帯が発生し、記録的豪雨に（21日）
10月	149.63 円	<ul style="list-style-type: none"> ・5類移行後のコロナ死者が1年間で約3万2千人に達していたことが判明（24日） ・衆院選が投票開票され、与党が過半数割れ 裏金関係候補28人が落選（27日） ・★名古屋市に国内最大の新興企業支援拠点「ステーションAi」が開業（31日）
11月	153.72 円	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次石破内閣が発足 衆院本会議の首相指名選挙で30年ぶりの決選投票に（11日） ・1～10月の訪日客は約3,019万人 3千万人超は5年ぶり 政府観光局発表（20日） ・★名古屋市長選で前副市長の広沢一郎氏が初当選 河村市政を継承（24日） ・★中京テレビなど日テレ系4社が来年4月に経営統合すると発表（29日）
12月	153.72 円	<ul style="list-style-type: none"> ・シリアのアサド政権が崩壊 50年以上続いた独裁体制が終焉、大統領はロシアへ亡命（8日） ・★将棋の藤井聡太七冠が佐々木勇気八段を破り、竜王4連覇を達成（12日） ・与党の25年度税制改正大綱が決定 「年収103万円の壁」を123万円に引き上げ（20日） ・ホンダと日産が26年の統合を目指すとして発表 三菱自は1月末までに合流か判断（23日）
2025年 1月	156.49 円	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県瑞浪市の地盤沈下、JR東海がリニア工事との因果関係認め補償対応（18日） ・中居正広さんが引退表明 女性タレントを巡る問題で（23日） ・日本銀行が追加利上げ0.5%へ、17年振り高水準（24日） ・24年の人口移動、東京が約8万人の転入超過 40道府県は転出超過（31日）
2月	151.96 円	<ul style="list-style-type: none"> ・24年の実質賃金が3年連続マイナス 物価高続くも減少幅は縮小（5日） ・ホンダと日産が統合撤回 日産の合理化遅れが要因（13日） ・政府が備蓄米21万トン放出 価格高騰対策で3月下旬にも流通（14日） ・自公維が合意 高校授業料無償化などで25年度予算成立へ（25日） ・24年出生数は72万人となり外国人含め最少更新、全国で減少（27日）
3月	149.18 円	<ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費引き上げ見送りへ 石破首相が方針表明（7日） ・春闘集中回答日、物価高を背景に電機など大手が満額回答（12日） ・★米国が輸入車に25%追加関税 4/3に発動、日系企業へ打撃（26日）

注1) 為替相場（東京インターバンク相場）： ドル・円 スポット 17時時点/月中平均 資料：日本銀行「外国為替市況」

注2) ★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。